

【シンポジウム】

鼎談：コロナ後を見据えた地域医療構想のあり方

【座長】

尾形裕也 先生（九州大学）

【シンポジスト（敬称略）】

地域医療構想を取り巻く社会環境の変化とコロナ禍を受けての今後の動向

今村知明 先生（奈良県立医科大学）

「鼎談：コロナ後を見据えた地域医療構想のあり方」

小熊豊 先生（公益社団法人 全国自治体病院協議会）

コロナ後の病院単位による機能分化

猪口雄二 先生（公益財団法人 全日本病院協会）

〔企画の趣旨〕

2020年以来の新型コロナウイルス感染症の感染拡大（いわゆるコロナ禍）は、世界の経済社会のあり方に大きな影響を与えてきている。2013年のノーベル経済学賞受賞者であるRobert J. Shiller イェール大学教授の近著（Narrative Economics, 2019. Princeton University Press）によれば、さまざまな言説（ナラティブ）は、ちょうどウイルスのように感染の発生、拡大、縮小、終息という経路をたどり、経済社会に影響を与えるという。今回のコロナ禍をめぐっても、さまざまな言説が流布されてきたが、その中には明らかな誤りあるいは不適切な内容のものが少なからずあることは事実であろう。この点について、2021年1月6日付の日本経済新聞に掲載されたジャン・ガネシュ氏の論考「コロナ禍 教訓得られぬ悲劇」（Financial Times からの転載記事）が参考になる。ガネシュ氏によれば、今回のコロナ禍をめぐっては、さまざまなことが言われているが、現時点ではまだ正確にわからないことが多く、「因果関係の（推論の）誤謬」が起こっているという。ガネシュ氏は、因果関係のない架空の物語が押しつけられていることを批判し、言説の「自制」を求めているが、耳を傾けるべき適切な見解であると思われる。

わが国の医療をめぐっても、コロナ禍の中でさまざまな言説が流布してきた。中には「犯人捜し」的な不適切なものも見られる。たとえば、わが国は人口当たり病床数が世界一多いはずなのに、なぜこの程度の感染者数で病床逼迫や「医療崩壊」と言われるような事態に陥るのかという問題に対しては、多数を占める民間病院が協力していないのが悪い、近年の医療費適正化政策が悪い、地域医療構想で病床数を削減しようとした政策の失敗である、等々の報道が行われてきているが、いずれも事実を踏まえない、不適切かつミスリーディングな言説であると思われる。正確な事実やデータに基づく冷静な議論が必要であり、そういった議論を行う上で、学会は最も適切な場の1つであろう。

本鼎談においては、特にコロナ禍の中で誤解が多く、一方で今後のわが国の医療提供体制のあり方を考える上ではきわめて重要な「地域医療構想」を取り上げ、「コロナ後」を見据えたそのあり方について検討する。地域医療構想は、わが国の伝統的な自由放任主義（Laissez-faire）的な医療提供政策を大きく転換する可能性を持った政策であるが、その意義については十分理解されているとは言い難い。コロナ禍の中でこそ、改めてその位置付けを再確認する必要がある。本鼎談においては、論者として、政府の「地域医療構想に関するワーキンググループ」のメンバーである3人の方をお招きし、アカデミア、公立病院、民間病院のそれぞれの立場から、この問題について自由に論じていただく。本鼎談を通じて、地域の医療や医療機関経営のあり方について有益な知見が得られることが期待される。